

■ 第5回総合計画策定委員会等での委員意見に対する対応について

資料 2

令和8年1月22日
第6回総合計画
策定委員会資料

○次期長岡市総合計画案について、第5回総合計画策定委員会（R7.11.7開催）及び策定委員会後に追加で寄せられた意見及び回答を取りまとめたもの。（48件）

No	計画案 ページ	項目	委員からの意見	委員名	策定委員会での 部局長の回答	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
1		全体	アルファベットの半角・全角がそろっていないので修正したほうが良い	佐々木委員	－	計画全体の表記を見直し、統一性のある表記となるよう修正しました。（政策企画課）	計画案全体
2		全体	グラフの軸の上に単位が抜けている	勝身委員	グラフについては全体構成の中で精査します。（地方創生推進部長）	計画原案全体を見直し、単位を記載しました。（政策企画課）	計画案全体
3		全体	全体を通してイノベーションという言葉が使われていますが、それが独り歩きしている印象をうけた。長岡駅周辺では新規施設が開業後短期間で閉鎖に至る事例もある。次回以降は具体的なイノベーションの好事例を盛り込んでいただけるとありがたい。	勝身委員	イノベーションについては、力点の置いている場所。どのように市民にイノベーションを感じてもらえるかについては総合計画の進展を通して感じてもらえるようにします。（地方創生推進部長） まちなかの施設についてコロナ禍の影響もあり、貸す側と借りる側の双方の状況を踏まえながら、現状を把握しているところで。引き続き活性化を図っていきます。（中心市街地整備室長） 内閣府、東大と協力して駅前にイノベーション地区を制定していますので、人材集積や産学連携に取り組んでいるまちということを標榜していきます。（産業政策監）	これまでイノベーションを推進してきた中で、今後特に力を入れている取組を示していく必要があると考えますので、今後10年でイノベーションを推進していく（特に力点を置く）箇所を記載しました。（政策企画課） ・市内の4大学1高専、産業界、商工会議所などの産業支援機関などと、市外の人材、企業等の活発で創造的な交流により新しい価値やチャレンジが生まれる「イノベーション地区」として、持続的な発展につながるまちづくりに取り組んでまいります。 ・在住外国人の長岡での活動は多様性につながり、イノベーションにつながると考えており、令和8年に地球広場がミライ工東館に移転することで、NaDeC BASEや若者の居場所との交流がさらに深まり、さらなるイノベーション地区の推進につながっていくものと考えております。 ・NaDeC BASEなどでの交流を通じて、若者の起業が生まれていることは、一つのイノベーションの好事例と捉えております。（まちづくり・インフラ分科会）	28ページ イノベーション先進都市に向けて
4		全体	KPIの一覧表を見ると出典がわかる。一方で資料2「原案」には出典が記載されていない。可能であれば追記いただきたい	高野委員	その点についてはご意見をいただきながら精査させていただきます。（地方創生推進部長）	KPI一覧表は、総合計画の資料編として本編と同様に公表することとしています。ご意見を検討の結果、本編に出典を記載することは紙面の都合等により難しいですが、ホームページ等で公表するデータ版の総合計画において、本編の指標部分にリンクを貼り、KPI一覧表の該当箇所にアクセスできるよう工夫したいと考えております。（政策企画課）	－
5		全体	KPIの中で現状維持のものがある。これを同じ数値のままにしているものと、累積にしているところがある。統一されてないのは気になる	外山委員	－	KPIの目標値については、委員ご指摘のとおり単年度の目標値を設定しているものと累積の指標を設定しているものがあります。 これはKPIの特性に応じて設定しているもので、例えば、60ページ「休日・夜間救急診療所、中越こども急患センターの延べ運営日数」は累積することが妥当でないと考えます。一方で119ページ「バイオ関連支援の事業件数」など、毎年同数ずつ数値を増やし、最終目標数値を目指す場合などは累計の数値を採用しており、どちらかに統一することは難しいと考えています。（政策企画課）	－
6		全体	まとめ方や見せ方としてよいものができあがりつつあると感じている。施策とKPIが一致していないものもあるが、パブリックコメントも反映して最終版になるのを楽しみにしている。メリハリをつけて総合計画の目玉があるとよい。その候補になるのはイノベーション。ここは長岡市として力を入れるぞ、というのが分かるようにイノベーション部分を強めこの10年で絶対これやるぞという記載を盛り込んでいればより良いものになる。安全や教育は外せないため、長岡市としてやり遂げるのだ、というメリハリがあるとより良くなるのではないかな。	佐々木委員	－	委員のご意見のとおり、今後特に力を入れている取組を示していく必要があると考えますので、今後10年でイノベーションを推進していく（特に力点を置く）箇所を記載しました。（政策企画課）	28ページ イノベーション先進都市に向けて
7		全体	総合計画に魂を吹き込むには実効性のあるPDCA管理が重要。どのように総合計画を実効性のあるものにするのか、PDCAを回していくのかということを明確にしていきたい。1年ごとKPIの進捗を管理して、それを市民に開示していくことになるが、開示したうえでどのように市民から意見を取り入れて、修正するのかというその方向性について、次回伺いたい。行政の専門用語は市民が読んでも理解できないので注釈をつけるなりして丁寧な対応を。	広川委員	－	委員ご意見のとおり、総合計画を実効性のあるものにするためには、計画完成後の進捗管理が非常に重要だと考えております。このため、次回、最終回の第6回総合計画策定委員会において、策定委員の皆様及び市議会議員の皆様からご意見をいただきたいと考えています。 また、市民にとってわかりにくい用語等は注釈をつけました。（政策企画課）	計画案全体
8		全体	KPIの根拠はリンクをつけるなど読みやすくしていくのか、ひと工夫が必要。	山田光枝委員 広川委員	－	計画の本編だけでは、KPIの定義や目標設定の考え方がわかりにくいため、データ版の本編の指標部分にリンクを貼り、KPI一覧表の該当箇所にアクセスできるよう工夫したいと考えております。（政策企画課）	－
9		全体	どこをどう変えたいのかが読み取りづらくなっているように感じる。施策に優先順位をつけるのではなく、ここに力を入れるというのが分かるようになってほしいのでは。例えば、「変わるれ！」スタンプのようなものを入れるとか。	樋口委員		委員のご意見のとおり、今後特に力を入れている取組を示していく必要があると考えますので、今後10年でイノベーションを推進していく（特に力点を置く）箇所を記載しました。 また、特に力点を置く箇所については、「施策の柱」ごとにご提案いただきました「イノベーション」スタンプを表示したいと思います。（政策企画課）	28ページ イノベーション先進都市に向けて

No	計画面 ページ	項目	委員からの意見	委員名	策定委員会での 部局長の回答	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
10			将来像の「選ばれるまち」は外部から来てほしいということだと思うが、住宅に関連する施策は掲載されているのか。空き家は悪いわけではないが、あまりいい物件がない。 長岡はホテルが少ないと思う。ビジネスホテルのようにリーズナブルなものもいいが、長岡に来た人がきちんとした時間を過ごせるようなグレードの高いホテルがあってもいいように思う。	樋口委員		「基本目標3」「施策の柱5安心して住み続けられる良好な住環境の創出」の主な取り組みのなかで、住宅、空き家対策等を記載しております。住宅のリフォーム補助金などの施策については、継続して取り組み、良好な住環境の創出を図ります。また、多様な宿泊ニーズに対応できるよう、民間投資を誘発しながらまちづくりに取り組んでまいります。 （まちづくり・インフラ分科会）	－
11			今後10年で公共交通は本当に厳しくなる。 公共交通を使ってもらえるような取組をするとか。違う分野の施策との連携をするとか。 分析して見えてきた結果から、施策間の連携を進められるといい。 施策の連携がくみ取れるような記載がほしい。	樋口委員		今後10年で公共交通は人口減少・高齢化、また運転士不足などにより、需要面・提供面の両方で厳しさを増していくと予想されます。そのため、単独の交通施策だけでなく、医療・商業・観光・教育など他分野との連携強化と、これによる移動需要の創出も不可欠であると認識しています。次期総合計画の主な取組に、他分野との連携の必要性を記載し、より具体的な政策はアクションプラン（地域公共交通計画）の中で記載する予定です。 （まちづくり・インフラ分科会）	106ページ 「主な取組」に他分野連携の記載を追加
12		全体	本総合計画は、10年後の長岡をどうしたいのか―― 「こうなっていたらいい」「こうなりたい」という夢や理想、ありたい姿を描く計画だと理解しています。 しかしながら、実際の素案を拝見すると、現実的な課題解決やできそうなことの積み上げにとどまており、“無難な落としどころ”を探しているような印象も受けました。もちろん、行政の皆様が限られた財源・人員の中で最大限の努力を重ねておられることには、心から敬意を表します。 そのうえであえて申し上げると、子どもたちに夢や理想を持ってもらうためには、まず大人がチャレンジングな姿勢を示すことが必要ではないでしょうか。 計画の中では「人口減少を緩やかにする」と掲げられていますが、多くのKPIが実質的には「大幅な減少を前提」に設定されている印象があります。 未来志向の総合計画として、人口減少という現実にとらわれすぎず、その中でも希望を生み出し、魅力ある暮らしや新しい価値を創造する挑戦的な目標を、ぜひ盛り込んでいただきたいと思います。 この思いを踏まえて、以下について意見・提案を申し上げます。 現行のKPIは約130項目と非常に多く、行政職員の業務負担やPDCAサイクルの実効性の観点からも、やや過多ではないかと感じています。 KPIが多いほど網羅性は高まりますが、その分、進捗管理や優先順位づけが複雑化し、かえって成果が見えにくくなる懸念もあります。 行政運営の「選択と集中」を進めるためにも、KPI数の削減・再整理を検討していただきたいと思います。	近藤委員		KPIにつきましては、総合指標、主要指標及び施策の柱ごとの指標を設定し、それぞれの目標の達成に向け取り組みを推進していくこととしています。 KPIの数につきましては、施策の柱ごとに設定しているため、多くなっておりますが、特定の分野に偏ることなく、市全体の持続的な発展に向けた羅針盤として機能させるために設定は必要不可欠であると考えております。 委員ご指摘の行政職員の業務負担やPDCAサイクルの実効性については、AIなども活用し、業務負担を軽減しながらKPIの適正な進捗管理ができるようしっかりと検討してまいります。 この総合計画を実効性のある計画とするため、KPIの進捗管理につきましては、次回の第6回総合計画策定委員会において、策定委員の皆様及び市議会議員の皆様からご意見をいただきたいと思いますと考えております。 （政策企画課）	－
13		全体	先の市民アンケートでは、対象5,000人に対し回答数が約2,000件と伺っています。 これは市民のうち2%未満の回答にとどまり、やや不十分に思います。 市民の意見をより正確に反映するため、回答率向上に向けた工夫やデジタル活用の検討状況をお聞かせいただきたいと思います。	近藤委員		委員ご指摘のとおり、回収率を高めることは市民の意見を把握し、政策等に反映するうえで大変重要なことと認識しております。ウェブ回答の促進などにより今年度は昨年度に比べ回収率がアップしております。引き続き、回収率が向上するよう、アンケート郵送の際の封筒に回答を促すような表示を入れたり、手軽に回答できるウェブ回答を促すPRを行うなど工夫し、回収率の向上に努めてまいりたいと考えております。 （政策企画課）	－
14	30	・主要指標 ・政策1-6 施策の柱4 「誰も自殺に追い込まれない、生きるための包括的な支援の推進」	主要KPIの「平均自立期間」「自殺死亡率」について、説明（注釈）があった方がいいと思います。「平均自立期間」についてはP54に記載されていますが、こちら（P30）の方が先に登場しています。「自殺死亡率：人口10万人あたりの自殺者数」は一般的にはあまり理解されていないと思います。	山田修委員		主要KPIが記載されている30ページに注釈を記載しました。 （福祉・健康・医療分科会）	30ページ ページ下部に注釈を追加
15	32	政策1-1 施策の柱1 「地域コミュニティ活動の推進」	一市民として、「10年後の長岡市がこうだったらいいな」という思いを込めて、町内会のデジタル活用率100%を目標に掲げることを提案します。 少子高齢化と担い手不足が進む中で、町内会活動の維持・発展にはデジタル化が不可欠です。町内会連絡や防災情報共有、若年層の参加促進において、LINEやオンライン会議などのデジタルツールを積極的に導入することで、「つながりの持続」「防災力の強化」「世代間交流」を同時に実現できます。 昨年、私自身が町内会役員として運営に携わる中で、回覧板の遅延や連絡漏れ、会議出席の負担、記録の引き継ぎ、防災訓練での点呼など、アナログな仕組みの限界を痛感しました。こうした課題は多くの町内で共通しています。デジタル化によって高齢者も若者も無理なく参加できる“スマート町内会”を実現し、これにより、担い手不足の解消、防災力の向上、若者の地域参画促進など、複数の政策効果を横断的に生み出せると考えます。	近藤委員		町内会活動のデジタル化の重要性については、市も同様の認識を持っております。市では、町内会役員の負担軽減や町内会業務の効率化等を図るため、町内会の連絡手段にLINE等のデジタルツールを導入支援し、その効果等を検証する実証実験を今年度から、5町内会で取り組み始めたところです。 そのため、ご提案いただいた「町内会のデジタル活用率」を次期総合計画のKPIとして掲げることは、本実証実験の成果や課題等を十分に踏まえ、今後判断する必要があるため、時期尚早であることをご理解願います。 （市民協働分科会）	－
16	50	政策1-5 施策の柱1 「障害のある人への相談支援体制、地域生活支援の充実」	KPI「主任相談支援専門員を配置する事業所数」「地域生活支援拠点等事業の事業所数」について。「事業所数」よりも「具体的な相談件数」や「相談に基づくサポート件数」などの数値のほうが評価項目として適切だと思います。	山田修委員		本項目は、障害者をサポートする体制の整備ですので、より専門性の高い「主任相談支援専門員の配置、事業所数」「拠点の事業所数」とさせていただきます。 （福祉・健康・医療分科会）	－

No	計画面 ページ	項目	委員からの意見	委員名	策定委員会での 部局長の回答	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
17	52	政策1-5 施策の柱3 「ひきこもり対策の強化」	会議でも述べましたが、「ひきこもり問題」と「不登校問題」は切り離せない問題だと思えます。基本目標２との関連において「途切れない支援」の観点からの記述が少しあった方がよいと思います。 KPIは「必要な機関につながった相談者の割合」よりも「必要な機関につながった相談者数」の方がよいと思います。（No.24、26が関連質問）	山田修委員		ご意見ありがとうございます。ご指摘の、不登校、ひきこもりの支援は、継続していくものにとらえ、すでに現場では必要性に応じて連携を図っております。計画にも「途切れない支援」という表現を加えさせていただきます。なお、相談者の割合にするか相談者数にするかについては、相談者数にしてしまうと、年度ごとの相談者母数でばらつきが出てしまうため、全数に対する割合としております。（福祉・健康・医療分科会）	52ページ 主な取組 記載を追加
18	55	政策1-6 施策の柱2 「健（検）診・保健指導・相談等による生活習慣病予防の推進」	KPIの「高血圧有所見者の割合」に、私は少し違和感を感じました。違和感を感じた理由は、個人の意志や努力だけでは改善できない事項は、KPIの数値にはしないというのが基本的な考えかと思っていたからです（「不登校児童生徒数」や「ひきこもり数」などは、数値としてはもっともダイレクトに市民に伝わるのにKPIの数値には設定していません。）。専門家のご判断を仰ぎたいところです。	山田修委員		高血圧は高血圧のなりやすさのほかに、生活習慣が強く影響しているといわれています。特定健診により、自覚症状のない高血圧有所見者を早期に発見し、生活習慣改善のための保健指導や医療機関への受診につなげることが大切です。高血圧対策は生活習慣病の発症予防と重症化予防に直結しており、「高血圧有所見者割合の低下」は重要な指標と考えます。（福祉・健康・医療分科会）	－
19	57	政策1-6 施策の柱4 「誰も自殺に追い込まれない、生きるための包括的な支援の推進」	自殺の影響は、年齢によって原因・状況が全く異なるため、その点ははっきりさせたほうがよい。また、自殺を未然に防ぐため相談窓口などの対応策の記載がないと、自殺対策の支援がされていないという誤解を生んでしまうため、今後はそのような取組も記載したほうがよい。	勝身委員	自殺の状況は性別、年代ごとに異なるため、関係機関とともに分析しています。年齢別の対応や相談窓口については個別計画において記載しているため、総合計画で相対的なことを掲げながら、個別計画と連携して対策を進めていきたい。（福祉保健部長）	第２次自殺対策計画により、普及啓発事業（こころの講座、講演会、長岡市相談窓口案内リーフレット配布）、相談支援事業（こころの健康相談会）、人材養成事業（ゲートキーパー研修会、SOSの出し方に関する教育）を柱に事業を実施し、自殺対策協議会、庁内外連携会議で進捗管理及び連携強化を図りながら、対策を推進していきます。総合計画では示していませんが、自殺対策計画に明記してある、重点対象及び施策により取組を進めていきます。（福祉・健康・医療分科会）	－
20	64	政策2-1 施策の柱1 「未来に向けた人づくりの推進」	KPIは「学校外の学びの満足度」となっているが、これ以外にも、学校外の学びに参加した子供たちの変化・成長も見ることができるとよいと思う。	アデリン委員	学びの講座の数や受講者数、講座のアンケートを記録して、事業ごとにKPIを設定しております。総合計画の施策の柱はそれらの事業を束ねたものでございますので、「学校外の学びの満足度」をKPIとさせていただいております。（ミライエ担当部長）	学校外の学びに参加した子どもたちの変化や成長を感じるには、長期的な視点で見えていく必要があります。例えば、長岡市米百俵財団で行っている「米百俵未来塾」は全７回の連続講座であるため、参加者の様子を継続的に観察し、成長を実感できています。可能な限り、このような学びの機会を設けてまいりたいと思います。（市民協働分科会）	－
21	62	教育全体	時代の変化が激しい時代において、長岡市は今後10年の中でどのような大人に育つ人材を育てようとしているのか。	石坂委員	学校外の学びにおいては、生き抜く力を持った人材やAIなど時代に対応した人材、産業に貢献する人材を育てたいと考えております。対象や世代、目的が多岐にわたるため、一言で表現するのは難しいところですが、先を見据えて生き抜く力を育むことが根本にあると認識しております。（ミライエ担当部長） 教育委員会では教育大綱を定めており、基本理念や方針を定めたくて各施策を進めております。大綱では、子どもたち一人ひとりの個性が輝いて幸せな社会をつくり出していける教育の推進を基本理念に掲げており、自分だけでなく他者の幸せを考え、社会や人のために行動できる子どもたちを育てるという趣旨のもと、教育施策を進めていきたいと考えております。（教育部長）	左記部長回答のとおりです。（市民協働分科会、子育て・教育分科会）	－
22	65	政策2-1 施策の柱2 「ミライエ長岡を拠点にした若者の交流の促進」	施策の柱２「ミライエ長岡を拠点にした若者の交流の促進」とされており、KPIは「地域への愛着を理由として長岡に住み続けたい人の割合（10代～30代）」となっているが、施策からKPIに至るまでの道筋がやや不明瞭に感じる。人との交流から生まれるつながりが、地域への愛着を育む重要な要素であることは理解している。また、ミライエでの交流や体験を通じて生まれるつながりが、子どもたちにとって魅力的なものとなっていることも拝察しているが、ミライエの利用者の割合を踏まえると、このKPIとの対応に違和感がある。ミライエを拠点とした若者の交流促進から、どのような道筋でKPI達成に至るのか伺いたい。 周辺地域の取組合めている、という記載があるだけで読み手の受け取りが違ったものになると思う。	黒崎委員	もともと、「10代～30代のうち長岡市に住み続けたい人の割合」としていましたが様々な意見を踏まえてこれを変更し、「地域への愛着を理由として長岡に住み続けたい人の割合（10代～30代）」としました。ミライエ長岡を拠点することを想定しており、ミライエ長岡の取組のみがKPI達成につながると考えているわけではありません。全市域を対象として、様々な交流や学びの活動を通して、長岡市への愛着を高めていることを想定しています。現在ミライエを整備していることもあり、象徴的な場所として総合計画にて記載したものです。ミライエ長岡以外でも様々な取組を行っているため、それらの取組についての記載については検討します。（ミライエ担当部長）	ミライエ長岡の取り組みが、長岡市全体に良い影響をもたらし、地域の偏りなく愛着形成につながるよう尽力していきたいと思います。 主な取り組みに「ミライエ長岡と地域のコミュニティセンター等との連携といった取り組みなどによって、市全体に学びや交流を広げていきます。」と追記したいと思います。（市民協働分科会）	65ページ 主な取組 記載を追加
23	68	政策2-2 施策の柱2 「不登校など子どもたちを取り巻く様々な課題への対応と多様な学びの場の保障」	課題に「不登校となった児童生徒一人ひとりに寄り添い」とあるが、児童生徒だけではなく、家族を支えることが必要とされており、民間の団体でも家族会が多くなっている。子どもが不登校になると母親が仕事を辞めざるを得ないといった問題が発生するため、家族を支えることに関する記載も追記いただけるとよい。	渡辺委員	政策2-2の中でどのように書き加えられるのか検討します。（教育部長）	不登校の要因は多岐にわたり、人間関係や家庭環境などが複雑に絡み合っています。ご指摘いただいた「不登校となった児童生徒一人ひとりに寄り添う」ということには、家庭環境を含めた家族への支援を含んでいます。したがって、家族への支援だけを追記しないことをご理解ください。（子育て・教育分科会）	－
24	68	政策2-2 施策の柱2 「不登校など子どもたちを取り巻く様々な課題への対応と多様な学びの場の保障」	不登校と特別支援教育の問題は途切れの無い支援が必要だと認識している。また、基本目標１の「誰にも優しい共生社会のまちづくり」においても、引きこもりや障害を持った方々への支援が重要だと認識。これらは別の項目として記載されているが、実際には教育から社会生活への移行までを一体的に支援することが大切。特に、不登校や引きこもりへの対応、特別支援教育、家族への支援などが接続するような記述があると、より一貫した支援の方向性が示されると思う。（No.17、26が関連質問）	山田修委員	引きこもりとなった要因として、不登校や進路の失敗が存在していると認識しています。総合計画においては、これらそれぞれが施策の柱として位置付けられておりますので、それらを関連づけて表現する方法については検討させていただきます。（福祉保健部長）	不登校や引きこもりへの対応については、No.26と関連し、福祉部門との連携について記載しました。特別支援教育の視点については、「児童生徒の理解と適切な支援」に含まれているとご理解ください。家族への支援については、No.23と同様です。総合計画が掲げる基本構想の実現に向けて、それぞれの施策を連携させて取り組んでいきます。（子育て・教育分科会）	68ページ 主な取組 記載を追加

No	計画面 ページ	項目	委員からの意見	委員名	策定委員会での 部局長の回答	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
25	68	政策2-2 施策の柱2 「不登校など子どもたちをとりまく様々な課題への対応と多様な学びの場の保障」	大胆ではありますが、「不登校児童・生徒ゼロ」を市の目標として掲げていただきたいと考えます。 この課題は教育だけでなく、福祉、医療、地域づくり、家庭支援など複数の分野にまたがるものであり、行政の縦割りを越えた連携（横断的KPI）が不可欠です。 市民・学校・行政が一体となり、子どもたちが安心して学び、社会とつながり続けられる環境を整えることが、長岡市の未来を支える最も重要な「人への投資」だと考えます。今後、人口減少・財源制約が見込まれる中で、一つの政策が複数分野に波及する仕組み（横断的効果）が必要であり、イノベーションとは、個別施策の積み上げにとどまらず、分野を越えた連携によって相乗効果を創出する行政運営のものだと考えます。	近藤委員		不登校児童生徒を一律に学校に戻すことが、必ずしも子どもにとって幸せとは限りません。学校以外の居場所を選択できるよう、多様なニーズを認めることが重要であると考えています。したがって、「不登校児童・生徒ゼロ」といった目標設定はできないことをご理解ください。なお、他分野との連携については、No.26のとおり、追記しました。（子育て・教育分科会）	－
26	68	政策2-2 施策の柱2 「不登校など子どもたちをとりまく様々な課題への対応と多様な学びの場の保障」	No.17にも書きましたが、「ひきこもり問題」と「不登校問題」は切り離せない課題だと思います。「途切れない支援」という観点から、学校卒業後の不登校生徒への継続した支援についての基本姿勢を、どこかに記載したほうがいいと思います。（No.17、24が関連質問）	山田修委員		ご指摘いただいたとおり、福祉部門との連携について記載しました。（No.24と関連）（子育て・教育分科会）	68ページ 主な取組 記載を追加
27	72	政策2-3 施策の柱2 「キャリア教育の充実」	現行の「自分には良いところがあると思う児童生徒の割合」は、全国学力・学習状況調査に準じた設問であることは理解しますが、これは本来、教育現場における「学習状況確認指標」であり、総合計画における「市政成果指標」としてそのまま転用するのは検討の余地があると考えます。 近年、不登校児童生徒数が過去最多となり、特に小学校低学年の急増が顕著です。新潟県では暴力行為の発生率も全国平均を大きく上回っており、背景には安心感・つながり感・居場所感の不足が指摘されています。世界の教育潮流はウェルビーイング・レジリエンス・SEL（社会情動スキル）へと移行し、文部科学省も2023年以降「子どものウェルビーイング」「関係性・つながり」の重視へと方針を転換しています。 総合計画は未来を描くものですので、自己肯定感の高さそのものよりも、「安心して学び、信頼できる大人がいる」「自分の居場所がある」といったウェルビーイングに直結する指標への転換をご検討いただきたいと思います。	近藤委員		義務教育におけるキャリア教育は、将来の生き方や働き方について自ら考え、主体的に選択できる力を養うことを目的とし、自己理解を深めることに重点を置いています。また、不登校をはじめとする子どもに関わる多様な課題については、それぞれの施策で適切に取り組むことが重要であると考えています。（子育て・教育分科会）	－
28	75	政策2-4 施策の柱1 「オール長岡で連携・協働し、確かな学びを実現するための学校への支援」	主な取組の4項目、「学校運営協議会におけるコミュニティ・スクールの活動」という表現に違和感を感じました。「学校運営協議会」は「コミュニティ・スクール」を設置するための具体的な組織であり、「コミュニティ・スクール」は「学校運営協議会制度」を導入した学校の名称だと理解しています。	山田修委員		「学校協議会によるコミュニティ・スクールの活動」に修正しました。（子育て・教育分科会）	75ページ 主な取組 記載を修正
29	79	政策2-5 施策の柱1 「妊娠期から就学後まで切れ目のない子育て支援と相談体制の強化」	KPIの2つ目「育児の相談相手や協力者がいる保護者の割合」について。スタート時（現状値）の数値が98%と既に高いので、最終目標の100%という設定に、「あまり意味がないのでは？」と感じました。	山田修委員		委員ご指摘のとおり、現状でも高い数値となっていますが、子育て支援施策において重要な指標であり、100%を目指して施策を推進していきたいことから、検討した中でこのKPIが適切であると考えています。（子育て・教育分科会）	－
30	86	政策2-6 施策の柱4 「学校、家庭、地域が連携した安全管理」	KPIの項目について。7/31の会議資料では「食物アレルギー研修会で理解ができた職員数の割合」、11/7の会議資料では「初期対応が理解できた職員の割合」であり、明らかに評価項目の内容は異なっていますが、現状値はともに「80.0%（R6）」であり、根拠となっている元データは同じように感じます。大丈夫でしょうか？	山田修委員		評価項目につきましては、抽象的な表現から具体的に要点を捉えた分かりやすい表現に変更したものです。そのため、根拠データは同じ内容を使用しております。（子育て・教育分科会）	－
31	100	政策3-4 施策の柱2 「再生可能エネルギーの日常的な利用促進」	太陽光に逆風が吹いている。現在の表現は前のめりになっているので、過度にならない方がよいのでは。	佐野委員	－	太陽光発電設備の設置については過度に促すことはせず、雪国でも太陽光発電が有効であることを正しく理解してもらい、関心度を高めることにより行動変容につなげていきたいと考えています。（安全安心・環境分科会）	100ページ 課題 記載を修正
32	103	政策3-5 施策の柱1 「鳥獣被害の防止に向けた地域の担い手確保」	「施策の柱 1 鳥獣被害の防止に向けた地域の担い手確保」のKPIが市鳥獣被害対策実施隊隊員数のみとなっている。長岡市では、市民一体となって鳥獣被害対策に取り組もうという動きがあると認識している。長岡市は市民協働の町であるため、KPIも隊員数だけに絞るのではなく、市民の皆様も鳥獣被害対策に意識を向けられるものがあるとよいと考えている。	山田光枝委員	地域一体となって取り組むのが数年来の状況です。KPIにつきましては、あくまで象徴的な指標として設定しており、まずは重点的に取り組むべき事項として位置づけております。地域の取組は浸透しているため、研修会など開かなくともしっかりやってくれています。KPIの数値が下がっていますが、KPIの数値を単に増加させることよりも、実際に活動できる人材の質と体制の充実を重視しており、現実的な状況を踏まえた設定であることをご理解いただきたいと思います。（農林水産部長）	鳥獣被害対策を実施隊のみならず、市民一体で行うことの重要性は認識しており、本計画素案の政策3－5 施策の柱1「主な取組」においても「各種研修会の開催…等」を通じて鳥獣被害対策に関する情報発信や啓発を進め、理解を深めてもらうことで地域住民の自主的な取り組みを促進します。」と明示しています。被害防止に向けて住民が行う取り組みは広範かつ多岐に渡ることに加え、獣種によってその対策が異なる場合もあることから、これをKPIの指標として一元化して表すことはせず、市の鳥獣被害対策の基軸となる実施隊に関する現在の指標のみの設定とさせていただきます。（安心・環境分科会）	－
33	104	政策3-5 施策の柱2 「自然や生態系の回復の促進」	KPIの「『自然共生サイト』の認定数」について。「自然共生サイト」については説明（注釈）が必要だと思います。	山田修委員		ご意見のとおり、「自然共生サイト」についての注釈を追加しました。（安心・環境分科会）	104ページ ページ下部に注釈を追加
34	112	政策3-7 施策の柱1 「道路ネットワーク整備とインフラの保全適正化」	高速道路について目標の高速道路網へ5分以内に到達できる面積が115.5km ² とあるが、大槻IC以外の場所も含まれるのか。	佐野委員	例えば、左岸バイパス、長岡ニュータウン連絡道路などの幹線道路も含まれています。（理事）	左記部局長回答のとおりです。（まちづくり・インフラ分科会）	－

No	計画案 ページ	項目	委員からの意見	委員名	策定委員会での 部局長の回答	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
35	113	政策3-7 施策の柱2 「災害にも強い、持続可能な上下水道事業の運営」	主な取組の2項目目。「AIやRPAなど、様々なデジタル技術」について。「AI」は広く使われていますが「RPA」には注釈があった方がいいと思います。	山田修委員		ご意見のとおり、RPAについての注釈を追加しました。 （まちづくり・インフラ分科会）	113ページ ページ下部に注釈を追加
36	118	政策4-1 施策の柱2 「官民連携による企業のDX推進」	「施策の柱 2 官民連携による企業のDX推進」のKPIが企業のDXの取組進捗度となっておりますが、いち企業の進捗度をKPIとして設定していると誤解される恐れがあるため、「DX推進企業の割合」などに記載を修正したほうがよい。	外山委員	KPIの名称について、ご意見を反映したいと思います。（商工部長）	外山委員からのご意見を踏まえて、「企業のDXの取組進捗度」という表現を「DX推進企業の割合」に修正しました。 （経済・産業分科会）	118ページ 指標（KPI） 「企業のDXの取組進捗度」を「DX推進企業の割合」に修正
37	124	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を生かした起業・創業支援」	起業自体は重要だが、その後の伴走支援が少ないという意見が若い方から出ており、そのような支援が増えると思うている。今後、日本のスタートアップや学生起業は増えていくと予想されるが、その中で残っている企業が少なくとその点を指摘されてしまうため、起業後の支援施策等を追記いただけるとよい。	大島委員	起業からその事業の継続まで支援しております。長岡市にはファーストペンギンプログラムという、アントレプレナーシップの教育から起業の支援、起業後の伴走支援まで一貫した支援を提供しております。総合計画のKPIは起業件数としておりますが、起業した会社の継続には課題を感じているため、先輩起業家の方との接点の提供やコミュニティづくり、起業のメンターの設置などに取り組んでおります。（商工部長）	起業後の成長につきましては、商工部長の回答のように、市のファーストペンギンプログラムの中で伴走型での支援を行ってまいりますが、その後の持続的発展につきましては、政策4－1の施策の柱4「地域企業や地場産業の持続的発展」の中で、しっかりと下支えしてまいります。 （経済・産業分科会）	－
38	124	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を生かした起業・創業支援」	起業として古い師やコミュニティスペースが増えていると感じているが、それが増えすぎないように留意いただきたい	大島委員	スモールビジネスの中にそう言った方もいるが、市としては業種を差別することはなく支援してまいります。（商工部長）	左記部局長回答のとおりです。 （経済・産業分科会）	－
39	124	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を生かした起業・創業支援」	「施策の柱 3 若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援」のKPIは「起業支援センターClip長岡の支援による起業件数」となっているが、これを起業件数ととらえるのであれば、このKPIが良くないと考えます。私自身が個人で起業した際、CLIP長岡には相談しなかったようにそれを利用せずに起業される方も多く存在するからです。起業することよりも事業を継続することが重要だと思います。CLIP長岡が起業支援・伴走支援することは有意義なことだと考えておりますので、起業件数よりも継続数も含めたKPIを設定できるとよいと考えます。	高野委員	起業件数よりも、その内容や起業後の伴走支援が重要であるというのはご指摘の通りだと考えております。ただ、市として把握できる数が記載の数値であります。Clip長岡以外にも金融機関やコンサルタントなどの支援を受けて起業している事例が多く存在しているのは認識していますが、その件数を市として把握できていないのが現状のため、Clip長岡の支援による起業件数をKPIとしていることにはご理解いただきたいと思います。（商工部長）	左記部局長回答のとおりです。 また、伴走支援につきましては、委員の意見のとおりCLIP長岡が行う起業から成長までの伴走支援を市として支援していくほか、その後の持続的発展につきましては、政策4－1の施策の柱4「地域企業や地場産業の持続的発展」の中で、しっかりと下支えしてまいります。 （経済・産業分科会）	－
40	125	政策4-2 施策の柱4 「高度外国人材等の活用促進」	施策の柱として「高度外国人材等の活用促進」が掲げられていますが、活用という言葉は人材として使われている、という意味に受け取れるが、「基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち」とギャップがあるように感じる。また、外国人の人数自体を10年間で倍にするあるが、保守的な数値であるように感じる。総合計画全体的に、町全体としてのイノベーションを生むであれば、KPIの数値を今まで通り増やすだけでなく、リスクを負った計画も含めたほうが良いのではないか。	ガーヴィー委員	活用ではなく、活躍という表現であればよいのか（委員長） 高度外国人材は法的な言葉であり、長岡市には外国人が2800人ほどいますが、ここには多様な人材が含まれます。そのような方が暮らしやすいようまた、多文化共生の施策があります。長岡に就業して頂くことで労働問題を解決するという考えもあります。多文化共生という意味でのイノベーションについては地球広場中心に検討します（商工部長） 国際交流課としては長岡在住者については市民、外国の方については外国市民と呼称し、同じ市民として扱っています。外国市民は相当増えており、長岡市民がどう受け入れるかについては、国際理解を深めることが重要だと考えています。国際理解を深めていき、外国人市民の方が活躍できる場を作り上げていきたいと思っています。（観光・交流部長）	ガーヴィー委員及び委員長からの御意見を踏まえて、「活用」という文言を「活躍」に修正しました。 （経済・産業分科会）	125ページ 施策の柱4 「高度外国人材等の活用推進」を「高度外国人材等の活躍推進」に修正
41	143	政策5-3 施策の柱1 「ふるさと納税を軸とした多様な取組による長岡ファンづくりの推進」	ふるさと納税の目標値が少ない。お金がある方に対して大きな影響があるため、倍程度にしてよいのではないか	ガーヴィー委員	ふるさと納税はどの市町村も頑張っており、右肩上がりです。長岡市もアップしています。民間事業者によるとそろそろ頭打ちという試算も出ています。長岡の寄付額が42億になった背景もコメ不足によるものであります。また、ふるさと納税を取り扱っているサイトでポイントが認められなくなったため、10月以降はふるさと納税が下がっている状況です。リピーターを増やすというのは関係人口になってもらう、移住定住等まで鑑みると長岡までくるリピーター数も大事であり、頭打ちになっている状況を理解いただきたいと思います。（地方創生推進部長）	総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」（令和7年7月公表）によれば、令和6年度ふるさと納税受入件数の対前年度比が初めて1倍を下回り、ふるさと納税に係る住民税控除適用者数の対前年度比が5年ぶりに1.1倍を下回りました。このことから、今後は利用者数や利用件数の大幅な増加は期待しにくいと考えています。 また、近年の本市ふるさと納税寄附額や件数の急増が米不足という特殊要因によるもので、一時的な増加に終わることが懸念されます。加えて、自治体間の競争激化もあって本市のリピーターの増加が鈍化していることなどを踏まえた上での目標設定であることをご理解いただきたいと思います。 （魅力発信・交流分科会）	－
42	146	政策5-4 施策の柱1 「豊富な資源を活かした観光誘客の促進」	「施策 1豊富な資源を活かした観光誘客の促進」について、道の駅来館者数の推移が掲載されている。長岡市としては4つの道の駅を観光の拠点と位置付けているものと認識しているが、長岡花火館の売上が突出している一方で、特に川口およびと和島の売上は伸び悩んでいる状況。KPIとして「延宿泊者数」を掲げているが、こうした現状を踏まえ、既存資源へのテコ入れをどのように考えているか。	山田光枝委員	昨今の観光客のニーズとしては食を目的とする傾向がありますので、魅力ある長岡の食を中心に各道の駅への集客を図りたいと考えています。観光業の収益増加のために、これまでは日帰りであっても特定のイベントへの多くの観光客の参加を狙う傾向がございましたが、日帰りのお客様による収益効果は低く、宿泊機関・滞在期間が長ければ長いほど収益性が高まります。食を中心に滞在時間を延伸させる方法を検討して観光振興を進めていきたいと思っています。（観光・交流部長）	一般的に、日帰りのお客様に比較して、宿泊するお客様の観光消費額が大きいことからことから、延宿泊者数の増加をKPIとして設定しています。 4つの道の駅については、それぞれ、観光案内・情報発信の機能や、食を中心とした魅力の向上を図り、地域観光のハブ機能を強化して、市内への周遊と宿泊につなげていきたいと考えています。 （魅力発信・交流分科会）	－

No	計画面 ページ	項目	委員からの意見	委員名	策定委員会での 部局長の回答	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
43	148	政策5-4 施策の柱2 「持続可能な観光まち づくりの推進」	主な取組において、「共働」と記載があるが、長岡市らしい総合計画という観点では「協働」の方が良いのでは	山田光枝委員	観光振興において最も重要なものの一つに共感という言葉があります。「共に」という意味合いを重視したものです。言葉遣いについては内部で調整させていただきます。（観光・交流部長）	観光振興の取組みにおいては、観光事業者、関係団体や市民の皆様、それぞれが主体的に取り組み、共に力を発揮しながら連携を図っていくことで、持続可能な観光まちづくりの推進に繋がると考えており、そうした思いから「共働」という表現としたことをご理解いただきたいと思います。（ 魅力発信・交流分科会 ）	－
44	150 151	政策5-5 ・施策の柱1「文化芸術活動の推進」 ・施策の柱2「多様なスポーツ・レクリエーション活動の推進」	スポーツ・文化芸術に関わった人の割合とあるが、関わった割合とはどのようなことを指すのか。	渡辺委員	スポーツについて、スポーツ庁も似たような調査を行っています。そこでは「プロ野球をTVでみた」までといった細かい粒度まで調査できており、その調査では約8割の人がスポーツに関わったという結果が出ています。一方長岡市での調査はそこまで細かい粒度の選択肢は用意できなかったため、国より数値が落ちている状況です。文化振興も含めて本文の註記等を工夫してわかりやすい表現を心掛けます。（市民協働推進部長）	・国のスポーツ基本計画では、「する」に加えて「みる」「ささえる」という関わり方も含めてスポーツ参画人口の増加を目指しています。 当市においても、スポーツをする人のみならず、観戦する人やボランティアなどでスポーツに関わる人を増やしたいという意図で設定しています。 ・ここでの文化芸術に関わるとは、「①美術作品の制作や楽器の演奏などを行うこと（趣味の活動を含む）。②展覧会や演奏会などに行って文化芸術の鑑賞をすること（規模の大小を問わない）。」を指します。（ 市民協働分科会 ）	－
45	150 151	政策5-5 ・施策の柱1「文化芸術活動の推進」 ・施策の柱2「多様なスポーツレクリエーション活動の推進」	KPIの「文化芸術に関わった人の割合」と「運動やスポーツに関わった人の割合」はいろいろな解釈が可能な表現であり、結果の数値に信頼性が担保できないように感じました。	山田修委員		・国のスポーツ基本計画では、「する」に加えて「みる」「ささえる」という関わり方も含めてスポーツ参画人口の増加を目指しています。 当市においても、スポーツをする人のみならず、観戦する人やボランティアなどでスポーツに関わる人を増やしたいという意図で設定しています。 ・文化活動に関わったとは、作品の制作や演奏など実際に行う活動に加え、展覧会や演奏会などに行って文化芸術を鑑賞することを含みます。現在のアンケートの注釈部分には、その旨の記述がありませんでしたので、記載内容を以下のとおり修正します。 「（※）ここでの文化芸術に関わるとは、作品制作や演奏などの活動（趣味の活動を含む）のほか、展覧会や演奏会など（規模の大小を問わない）に行き、文化芸術を鑑賞することを指す。」 （ 市民協働分科会 ）	－
46	156	政策6-1 「時代の変化に 適応した持続可能な行政運営と市民サービスの高質化」	総合計画を着実に推進するためには、財政基盤や時代の変化に対応した行政運営が必要になると認識している。そのあたりの考えや具体的な取組について聞きたい。	山田光枝委員	総合計画の着実な推進に向けてはしっかりとした行財政基盤が基本だと認識しております。現在、R8～12年度を計画期間とする「第2期 持続可能な行財政運営プラン」を策定中です。この行財政プランは総合計画の着実な推進の土台となる行財政基盤を作るためのものであり、総合計画の「基本目標6 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」を実現するためのアクションプランと位置付けています。 このプランでは単なる支出の削減ではなく、新たな行政課題や市民ニーズに対応できる行財政基盤への体質改善、行政運営の最適化、スマート行政への転換等に向けた取組を取りまとめております。 「持続可能な行財政運営プラン」の策定の背景・目的については12月の市政だよりに掲載します。（行財政改革担当理事）	行財政改革担当理事の回答のとおりです。 「第2期 持続可能な行財政運営プラン」の具体的な取組については、市のホームページに掲載していますので、ご覧ください。（ 行財政運営分科会 ）	－
47	157	政策6-1 施策の柱1 「徹底した業務改革とDXによる行政運営の生産性の向上」	職員の時間外勤務のKPIは職員全体の数値となっておりますが、これは職員一人当たりの数値の方がよいのか検討してほしい。また、市民1人当たりの管理運営費をK P Iとして設定していますが、10年後には物価が異なりますので、この金額は実質なのか名目のか明確化したほうがよい。	佐野委員	時間外勤務について、一人当たり12時間/月→10時間/月なのでどちらの方が分かりやすいか書きぶり検討します。（総務部長） 人口減少の中でこれまでと同じように維持するのは難しいと考えます。公共建築物適正化計画を着実に実行することで、総合計画に記載している一人当たりの管理運営費の目標を目指していきたいと思います。目標値についてはインフレ込みの数値です。（財務部長）	「政策6-1」の「施策の柱1」は、DXの推進などにより市の組織全体の業務の効率化や事務のスリム化を目指す項目であることから、KPIは時間外勤務の総量のままとしました。（なお、職員一人ひとりの働き方に着目した「施策の柱3」のKPIであれば、一人当たりの数値が適切であると考えました。） また、市民一人当たりの管理運営費については、ご指摘のとおり名目の金額であることが明確となるように文言を修正しました。（ 行財政運営分科会 ）	資料2別紙 指標（KPI）一覧表 目標設定の考え方を修正
48	158	政策6-1 施策の柱2 「スマート行政の推進と公民連携による市民サービスの向上」	サウンディング型調査、ABWとは何か 説明がないと意味が解らない言葉であるのでわかりやすい言葉を使うor注釈をつけるといった対応を願いたい	大島委員	サウンディング型調査とは、私有地や使われなくなった公共建築物を売却・貸付する際、どのような条件であれば買い手が現れるか調査することを指します。（財務部長） ABWとは、仕事の進め方に合わせて最適な場所を選びながら働いていくという新しい価値観を指します。長岡市においては、「働く場所を自ら展開し、時間を有効に活用する質の高い働き方」というような定義をして、テレワーク、モバイルワーク、集中ブースやコミュニケーションスペースの取入れ等を進めております。（総務部長）	サウンディング型市場調査及びABWについての注釈を記載しました。（ 行財政運営分科会 ）	158ページ ページ下部に注釈を追加 159ページ ページ下部に注釈を追加